

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：福島県
農 業 委 員 会 名：泉崎村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	491	農業就業者数	581	認定農業者	45
自給的農家数	102	女性	307	基本構想水準到達者	13
販売農家数	389	40代以下	60	認定新規就農者	2
主業農家数	71	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	127			集落営農経営	
副業的農家数	191			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	843	318	318			1160
経営耕地面積	685	167	118	2	1	852
遊休農地面積	46	26	26			72
農地台帳面積	958	451	451			1409

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—	2			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1.160ha	461.9ha	39.80%
課 題	担い手の確保に努め、利用集積を図る。新規就農者を地域の担い手へ育成誘導する。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 467.9ha (うち新規集積面積 6ha)
	目標設定の考え方:昨年度新規実績の1割増を目指す
活動計画	基盤整備による担い手への利用集積及び農業法人への利用集積を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	3 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.18ha	0.9ha	2.3ha
課 題	就農意欲がある若者が少ない。農業を開始する際の資金や農地の確保、営農技術の習得が課題とされる。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	青年就農等の給付金や各種補助事業の活用しバックアップ体制の充実を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1240.2ha	80.2ha	6.46%
課 題	農地の利用意向調査を行い、遊休農地の所有者に適正な管理を呼びかける。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 4 ha 目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する利用意向調査及び調査に基づく農地中間管理機構への斡旋等により、担い手への農地集積を推進する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		16 人		9月～10月
		調査結果取りまとめ時期		
		11月～12月		
	農地の利用意向調査	調査方法		調査結果取りまとめ時期
		管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回を実施。前年の調査で調査で耕作の放棄が確認された農地については、地区担当委員が現地の状況を詳しく確認する。		
活動計画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		令和3年1月		令和3年1月～2月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,160ha	0ha
課 題	農地所有者に対して、自ら農地を無許可で転用する事が違反であることが認識されていないので、農業者等への周知に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	地区担当農業委員による巡回 9月に農地パトロールを実施予定
------	----------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

